

(令和6年9月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	介護保険事業会計	20
3	後期高齢者医療事業会計	24
4	下水道事業会計	28
5	水道事業会計	38
6	病院事業会計	48

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	87,832,313	136,586	87,968,899
	2		国庫補助金	26,619,707	136,586	26,756,293
		1	総務費国庫補助金	618,370	61,586	679,956
		7	土木費国庫補助金	10,394,161	75,000	10,469,161
20			県支出金	23,531,513	642,376	24,173,889
	1		県負担金	15,951,674	632,000	16,583,674
		1	民生費県負担金	15,578,351	632,000	16,210,351
	2		県補助金	6,214,822	10,376	6,225,198
		1	総務費県補助金	15,139	926	16,065
		2	民生費県補助金	3,708,424	2,250	3,710,674
		5	農林水産業費県補助金	2,062,680	7,200	2,069,880
22			寄附金	1,036,944	300,000	1,336,944
	1		寄附金	1,036,944	300,000	1,336,944
		1	一般寄附金	1,029,944	300,000	1,329,944
23			繰入金	1,961,851	589,988	2,551,839
	2		基金繰入金	1,622,714	589,988	2,212,702
		5	財政調整基金繰入金	1,110,973	589,988	1,700,961
24			繰越金	170,495	15,815	186,310
	1		繰越金	170,495	15,815	186,310
		1	繰越金	170,495	15,815	186,310
26			市債	37,265,600	8,200	37,273,800
	1		市債	37,265,600	8,200	37,273,800
		4	農林水産業債	483,100	6,400	489,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	総務管理費国庫補助金	61,586	<市民生活課> マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10 30,000 <歴史文化課> 文化財保存事業費補助金 補助率 7/10 6,486 <税制課> デジタル基盤改革支援補助金 補助率 10/10 25,100
3	都市計画費国庫補助金	75,000	<都市計画課> 社会資本整備総合交付金 補助率 1/2
5	災害救助費県負担金	632,000	<建築保全課> 災害救助費負担金
1	総務管理費県補助金	926	<歴史文化課> 国指定文化財保存事業等補助金 補助率 1/10
2	児童福祉費県補助金	2,250	<こども家庭課> 安心こども基金事業補助金 補助率 1/2
3	水産業費県補助金	7,200	<農村整備・水産振興課> 漁港関係事業補助金 補助率 1/2
1	一般寄附金	300,000	<財務企画課> ふるさと新潟市応援寄附金
1	財政調整基金繰入金	589,988	<財務企画課>
1	繰越金	15,815	<財務企画課>
3	水産業債	6,400	<農村整備・水産振興課> 漁港整備事業債

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	9	災害復旧債		1,857,300	1,800	1,859,100
歳 入 合 計				430,954,166	1,692,965	432,647,131

節		説	明
区	分		
2	その他施設災害復旧債	1,800	<歴史文化課> その他施設災害復旧事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,709,885	267,100	42,976,985	55,100	212,000
1	総務管理費	39,025,319	150,000	39,175,319		150,000
1	一般管理費	7,177,598	150,000	7,327,598		150,000
2	徴税費	2,495,221	87,100	2,582,321	25,100	62,000
2	賦課徴収費	907,511	87,100	994,611	国 25,100	62,000
3	戸籍住民基本台帳費	733,744	30,000	763,744	30,000	
1	戸籍住民基本台帳費	733,744	30,000	763,744	国 30,000	
3	民生費	148,341,538	1,211,265	149,552,803	634,250	577,015
2	児童福祉費	50,272,627	4,500	50,277,127	2,250	2,250
1	児童福祉総務費	14,345,347	4,500	14,349,847	県 2,250	2,250
5	老人福祉費	27,386,669	10,765	27,397,434		10,765
1	老人福祉総務費	24,159,864	10,765	24,170,629		10,765
7	災害救助費	7,627,000	1,196,000	8,823,000	632,000	564,000
1	災害救助費	7,627,000	1,196,000	8,823,000	県 632,000	564,000
4	衛生費	29,364,781	90,000	29,454,781		90,000
2	清掃費	10,516,892	90,000	10,606,892		90,000
4	清掃施設費	3,883,881	90,000	3,973,881		90,000
6	農林水産業費	6,149,438	14,400	6,163,838	13,600	800
3	水産業費	220,880	14,400	235,280	13,600	800
3	漁港費	91,229	14,400	105,629	県 7,200 債 6,400	800
8	土木費	60,710,681	100,000	60,810,681	75,000	25,000
4	都市計画費	24,522,088	100,000	24,622,088	75,000	25,000

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
11	役務費	36,750	<財務企画課>	
12	委託料	113,250	ふるさと新潟市応援寄附金事業	
10	需用費	2,218	<税制課>	
11	役務費	14,148	税系システム標準化対応事業	25,100
12	委託料	68,712	賦課徴収事務費	62,000
13	使用料及び賃借料	2,022		
1	報酬	28,191	<市民生活課>	
12	委託料	1,809	マイナンバーカード体制強化事業	
1	報酬	1,693	<こども家庭課>	
7	報償費	1,440	こどもの意見表明支援事業	
8	旅費	108		
10	需用費	24		
11	役務費	4		
18	負担金補助及び交付金	1,231		
18	負担金補助及び交付金	10,765	<保険年金課> 後期高齢者医療療養給付費負担金	
14	工事請負費	632,000	<建築保全課>	
18	負担金補助及び交付金	564,000	被災住宅応急修理事業 液状化等被害住宅修繕支援事業	632,000 564,000
12	委託料	90,000	<循環社会推進課> 新田清掃センター施設経費	
12	委託料	14,400	<農村整備・水産振興課> 漁港整備事業	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 都市計画総務費	17,295,884	100,000	17,395,884	国	75,000	25,000
11	災害復旧費	6,159,108	10,200	6,169,308		9,212	988
	2 その他施設災害復旧費	782,728	10,200	792,928		9,212	988
	2 その他施設災害復旧費	757,728	10,200	767,928	国 県 債	6,486 926 1,800	988
	歳 出 合 計	430,954,166	1,692,965	432,647,131		787,162	905,803

節		説	明
区	分		
12	委託料	100,000	<都市計画課> 宅地等地震被害状況基礎調査事業
8	旅費	67	<歴史文化課>
12	委託料	3,880	旧笹川家住宅災害復旧事業
14	工事請負費	6,253	

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
補 正 後	長 等	人 3		36,840	11,052 (3.0月分)	
	議 員	50	397,500		119,250 (3.0月分)	
	その他	4,706	412,544	19,200	5,668 (3.0月分)	
	計	4,759	810,044	56,040	135,970	
補 正 前	長 等	3		36,840	11,052 (3.0月分)	
	議 員	50	397,500		119,250 (3.0月分)	
	その他	4,703	411,824	19,200	5,668 (3.0月分)	
	計	4,756	809,324	56,040	135,970	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他	3	720			
	計	3	720			

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	その他の手当	計			
		47,892	7,665	55,557	
		516,750	109,646	626,396	
	175	437,587	4,686	442,273	
	175	1,002,229	121,997	1,124,226	
		47,892	7,665	55,557	
		516,750	109,646	626,396	
	175	436,867	4,686	441,553	
	175	1,001,509	121,997	1,123,506	
		720		720	
		720		720	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,758 人	6,402,978	40,772,006
補 正 前	14,714	6,373,814	40,772,006
比 較	44	29,164	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	892,308	1,274,190	557,052	46,271	757,008	3,384
	補 正 前	892,308	1,274,190	557,052	46,271	757,008	3,384
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	8,447,110	275,010	7,705	6,594,641		
	補 正 前	8,447,110	275,010	7,705	6,594,641		
	比 較						

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
32,019,166	79,194,150	14,407,038	93,601,188
32,019,166	79,164,986	14,407,038	93,572,024
	29,164		29,164

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
275,815	1,770,169	3,578	10,129	74,006	376,776	522,984	10,131,030
275,815	1,770,169	3,578	10,129	74,006	376,776	522,984	10,131,030

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳
報 酬	29,164	29,164

		(単位 千円)
備	考	
パートタイム会計年度任用職員 44人		

債務負担行為で令和7年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
情報系パソコン等運用事業費	540,000
液状化等被害住宅建替・購入支援事業	295,000

ものについての令和5年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 7年度	540,000			7,000	533,000
		令和 7年度	295,000				295,000

地方債の令和4年度末における
令和6年度末における現在高の

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中		
			令和6年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	349,924,703	353,546,471	27,324,300	6,400	27,330,700
(1) 総務	30,338,592	28,210,311	2,027,500		2,027,500
(2) 民生	13,787,640	13,793,211	201,500		201,500
(3) 衛生	16,409,448	15,106,029	408,300		408,300
(4) 農林水産	13,479,933	13,258,181	483,100	6,400	489,500
(5) 商工	1,802,764	1,917,662	83,500		83,500
(6) 土木	204,863,866	210,263,368	22,233,600		22,233,600
(7) 公営住宅	4,300,031	4,219,880	461,500		461,500
(8) 消防	10,529,221	10,242,993	989,900		989,900
(9) 教育	54,413,208	56,534,836	435,400		435,400
2 災害復旧債	44,706	3,179,788	4,614,300	1,800	4,616,100
(1) 農林水産業施設	38,720	219,461			
(2) 公共土木施設等	5,986	2,840,327	4,614,300	1,800	4,616,100
(3) 歳入欠かん債		120,000			
3 その他	281,765,796	277,101,501	5,327,000		5,327,000
(1) 減税補填債	734,570	413,827			
(2) 臨時財政対策債	261,883,431	259,165,632	5,327,000		5,327,000
(3) 退職手当債	15,809,700	14,266,693			
(4) 減収補填債	3,338,095	3,255,349			
合 計	631,735,205	633,827,760	37,265,600	8,200	37,273,800

現在高並びに令和5年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,150,139		30,150,139	350,720,632	6,400	350,727,032
2,598,455		2,598,455	27,639,356		27,639,356
1,148,057		1,148,057	12,846,654		12,846,654
1,874,577		1,874,577	13,639,752		13,639,752
1,349,650		1,349,650	12,391,631	6,400	12,398,031
138,078		138,078	1,863,084		1,863,084
16,872,586		16,872,586	215,624,382		215,624,382
414,551		414,551	4,266,829		4,266,829
970,904		970,904	10,261,989		10,261,989
4,783,281		4,783,281	52,186,955		52,186,955
6,230		6,230	7,787,858	1,800	7,789,658
6,071		6,071	213,390		213,390
159		159	7,454,468	1,800	7,456,268
			120,000		120,000
15,798,204		15,798,204	266,630,297		266,630,297
226,063		226,063	187,764		187,764
13,953,746		13,953,746	250,538,886		250,538,886
1,471,431		1,471,431	12,795,262		12,795,262
146,964		146,964	3,108,385		3,108,385
45,954,573		45,954,573	625,138,787	8,200	625,146,987

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
5			支払基金交付金	22,509,793	84,131	22,593,924
	1		支払基金交付金	22,509,793	84,131	22,593,924
		1	介護給付費交付金	21,820,707	84,131	21,904,838
8			繰越金	1	1,593,663	1,593,664
	1		繰越金	1	1,593,663	1,593,664
		1	繰越金	1	1,593,663	1,593,664
歳 入 合 計				85,522,925	1,677,794	87,200,719

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 過年度分	84,131	<介護保険課>
1 繰越金	1,593,663	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
5	諸支出金	262,379	1,677,794	1,940,173	84,131	1,593,663
	2 償還金		1,677,794	1,677,794	84,131	1,593,663
	1 償還金		1,677,794	1,677,794	他 84,131	1,593,663
歳 出 合 計		85,522,925	1,677,794	87,200,719	84,131	1,593,663

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
22	償還金利息及び割引料	1,677,794	<高齢者支援課> 介護給付費交付金等返還金 29,079 <地域包括ケア推進課> 介護給付費交付金等返還金 3,023 <介護保険課> 介護給付費交付金等返還金 1,645,692

後期高齢者医療事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
4			繰越金	1	264,468	264,469
	1		繰越金	1	264,468	264,469
		1	繰越金	1	264,468	264,469
歳 入 合 計				11,596,459	264,468	11,860,927

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	264,468	< 保険年金課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	264,468	11,256,676		264,468
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	264,468	11,256,676		264,468
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	10,992,208	264,468	11,256,676		264,468
歳 出 合 計			11,596,459	264,468	11,860,927		264,468

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	264,468	< 保険年金課 > 保険料等納付分

令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			37,453,262	△ 4,507,400	32,945,862	
	3 特別利益		4,800,001	△ 4,507,400	292,601	
		1 国庫補助金		4,800,000	△ 4,507,400	292,600

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			38,725,794	△ 6,761,100	31,964,694	
	3 特別損失		7,432,853	△ 6,761,100	671,753	
		1 災害復旧費		7,431,000	△ 6,761,100	669,900

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			24,662,444	829,300	25,491,744	
	1 企業債		17,831,800	401,500	18,233,300	
		3 災害復旧事業債			401,500	401,500
	2 国県補助金		3,929,976	427,800	4,357,776	
		1 国庫補助金		3,767,976	427,800	4,195,776

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			38,367,695	829,387	39,197,082		
	1 建設改良費		16,134,521	829,387	16,963,908		
		1 管渠建設費		10,135,115	802,000	10,937,115	災害復旧に係る管渠の建設改良工事費
		7 流域下水道建設費負担金		704,804	27,387	732,191	流域下水道建設に対する負担金

令和6年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	404,112
減価償却費	19,596,469
資産減耗費	70,976
長期前受金戻入額	△ 7,360,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,361
支払利息及び企業債取扱諸費	3,748,207
未収金の増減額 (△は増加)	△ 627,353
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,644,006
小 計	13,194,202
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,748,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,445,995
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,622,233
国庫補助金等による収入	7,247,389
受益者負担金等による収入	54,080
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	577,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,743,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	24,298,600
企業債の償還による支出	△ 22,233,174
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,846,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,912,014
4 資金増加(減少)額	△ 3,385,699
5 資金期首残高	5,895,873
6 資金期末残高	2,510,174

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
坂井輪ポンプ場受変電設備工事	490,000
公共下水道建設改良事業(災害復旧)	3,656,600

に 関 する 調 書

(単位 千円)

令和5年度末までの支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
		令和7年度から 令和8年度まで	490,000	245,000	245,000		
		令和7年度から 令和8年度まで	3,656,600	1,612,200	2,044,356		44

令和6年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,553,256		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,836,484			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,799,053	15,037,431		
ハ 構 築 物	704,772,548			
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,723,764	457,048,784		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	106,159,236			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,001,833	37,157,403		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	44,711			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,513	2,198		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,080			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,904	20,176		
ト 建 設 仮 勘 定		14,811,928		
有 形 固 定 資 産 合 計			540,631,176	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		10,813		
ロ 施 設 利 用 権		17,505,397		
ハ 電 話 加 入 権		18,787		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		4,956		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,539,953	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				558,239,837
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,510,174	
(2) 未 収 金			2,995,202	
貸 倒 引 当 金			△ 26,130	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				5,479,446
資 産 合 計				563,719,283

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		271,867,018		
企業債合計			271,867,018	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		151,721		
引当金合計			151,721	
固定負債合計				272,018,739
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,423,884		
企業債合計			21,423,884	
(2) 未 払 金			4,859,957	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,320		
引当金合計			119,320	
(4) そ の 他 流 動 負 債			111,672	
流動負債合計				26,514,833
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	32,770,353			
収益化累計額	△ 9,917,643	22,852,710		
ロ 工事負担金	19,504,060			
収益化累計額	△ 7,233,360	12,270,700		
ハ 国庫補助金・県補助金	248,449,156			
収益化累計額	△ 103,871,928	144,577,228		
ニ 他会計補助金	50,660,439			
収益化累計額	△ 9,779,764	40,880,675		
長期前受金合計			220,581,313	
繰延収益合計				220,581,313
負債合計				519,114,885

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,733		
ロ 組 入 資 本 金		13,568,840		
自 己 資 本 金 合 計			31,808,573	
資 本 金 合 計				31,808,573
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,675,644		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,188,139	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,592,871		
利 益 剰 余 金 合 計			1,607,686	
剰 余 金 合 計				12,795,825
資 本 合 計				44,604,398
負 債 資 本 合 計				563,719,283

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,139,844千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	566千円
1年超	1,510千円
合計	2,076千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として21,006千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として315,722千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として56,769千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,320千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,611千円を使用する見込みである。

令和6年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費			17,397,336	60,472	17,457,808	
	2 営業外費用		673,503	60,472	733,975	
		3 消費税及び地方消費税		5,654	60,472	66,126

資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			7,232,117	△ 1,859,000	5,373,117	
	6 補償金		2,043,000	△ 1,859,000	184,000	
		1 補償金		2,043,000	△ 1,859,000	184,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			14,931,260	△ 2,486,000	12,445,260	
	1 建設改良費		11,492,009	△ 2,486,000	9,006,009	
		7 配水支管整備		3,432,395	△ 2,486,000	946,395

令和6年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△155,353
減価償却費	6,272,146
資産減耗費	249,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,439
長期前受金戻入額	△1,125,487
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息及び企業債取扱諸費	598,126
災害復旧費	106,630
災害復旧費補助金	△261,448
未収金の増減額 (△は増加)	624,706
未払金の増減額 (△は減少)	60,881
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,190
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△39,829
小計	6,277,002
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△598,126
災害復旧費の支払額	△106,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,572,321

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△13,100,701
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	528,746
災害復旧費補助金による収入	261,448
国庫補助金の返還による支出	△32,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,343,243

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,435,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,406,513
他会計からの出資による収入	441,000
リース債務の返済による支出	△93,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,375,954

4 資金増加額 (又は減少額) △3,394,968

5 資金期首残高 7,689,911

6 資金期末残高 4,294,943

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
配水管布設工事（災害復旧）	2,100,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和5年度末までの支払額 義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払額 義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金 等
		令和7年度から 令和8年度まで	2,100,000	2,100,000

令和6年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			7,389,989	
ロ 建物	8,950,534			
減価償却累計額	△ 5,493,575		3,456,959	
ハ 構築物	253,437,463			
減価償却累計額	△ 115,248,965		138,188,498	
ニ 機械及び装置	38,800,506			
減価償却累計額	△ 27,906,516		10,893,990	
ホ 車両運搬具	105,895			
減価償却累計額	△ 94,084		11,811	
ヘ 工具・器具及び備品	491,791			
減価償却累計額	△ 398,977		92,814	
ト 有形リース資産	563,941			
減価償却累計額	△ 325,973		237,968	
チ 建設仮勘定			5,216,366	
有形固定資産合計				165,488,395
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権			23,568	
ロ 電話加入権			7,298	
ハ ソフトウェア			63,954	
無形固定資産合計				94,820
(3) 投資				
イ 出資			12,700	
ロ その他投資			7	
投資合計				12,707
固定資産合計				165,595,922
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			4,294,943	
(2) 未収金		1,375,250		
貸倒引当金		△ 5,923	1,369,327	
(3) 貯蔵品			188,543	
(4) 前払費用			143	
(5) 前払金			1,341,374	
(6) その他流動資産			4,238	
流動資産合計				7,198,568
資 産 合 計				172,794,490

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債		49,772,249		
イ 建設企業債			49,772,249	
企業債			144,308	
(2) リース債				
(3) 引当金		2,625,881		
イ 退職給付引当金			2,625,881	
引当金				
固定負債				52,542,438
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,367,222		
企業債			3,367,222	
(2) リース債			74,088	
(3) 未払金			3,984,087	
(4) 引当金		164,893		
イ 賞与引当金				
口 法定福利費引当金		49,014		
引当金			213,907	
(5) その他流動負債			1,194,133	
流動負債				8,833,437
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	51,785,154			
収益化累計額	△ 26,802,271	24,982,883		
長期前受金			24,982,883	
繰延収益				24,982,883
負債				86,358,758

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
口 出資		8,251,480		
ハ 組入資本		69,006,815		
自己資本			78,361,935	
資本				78,361,935
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
口 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,466,703		
口 当年度未処分利益剰余金		3,401,859		
利益剰余金			4,868,562	
剰余金				8,073,797
資本				86,435,732
負債資本合計				172,794,490

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は99,044千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は108,948千円である。

(2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は286,827千円である。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,994千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	74,088千円
長期リース債務	144,308千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として198,434千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として545,928千円支給する見込みであるため、賞与引当金179,316千円を使用する。

3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として105,310千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金34,560千円を使用する。

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に2,526千円を使用する見込みである。

令和6年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院収益			28,613,473	1,800	28,615,273	
	2 医業外収益		3,542,839	1,800	3,544,639	
		2 補助金	47,814	1,800	49,614	医療施設等災害復旧費補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院費用			28,941,140	2,700	28,943,840	
	3 特別損失		10,000	2,700	12,700	
		2 災害復旧費			2,700	2,700

令和6年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 500,430
減価償却費	1,106,934
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,171
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	67,288
長期前受金戻入額	△ 615,463
受取利息及び受取配当金	△ 15
支払利息及び企業債取扱諸費	324,575
未収金の増減額 (△は増加)	△ 237,249
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,147
預り金の増減額 (△は減少)	1,915
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 10,880
小計	<u>246,705</u>
利息及び配当金の受取額	15
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 324,575</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,855</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,269,288
補助金による収入	29,611
一般会計からの繰入金による収入	925,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,314,513</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,581,600
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,648,254
リース債務の返済による支出	△ 16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>916,404</u>

4 資金増加(減少)額 △ 475,964

5 資金期首残高 6,949,439

6 資金期末残高 6,473,475

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
医療情報システム更新事業	2,150,200

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和 5 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額		令和 6 年 度 以 降 の 支 払 額 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債
		令 和 7 年 度	2,150,200	2,150,200

令和6年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766		
ロ 建物	27,359,824			
減価償却累計額	△ 15,843,308	11,516,516		
ハ 構築物	880,836			
減価償却累計額	△ 784,985	95,851		
ニ 器械備品	12,272,950			
減価償却累計額	△ 9,068,061	3,204,889		
ホ 車両	56,371			
減価償却累計額	△ 53,480	2,891		
ヘ リース資産	986,696			
減価償却累計額	△ 929,652	57,044		
ト 建設仮勘定		677,724		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,860,685	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		1,476		
無形固定資産合計			3,395	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出資金		3,400		
ハ 長期前払消費税		249,801		
投資その他の資産合計			253,201	
固定資産合計				18,117,281
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			6,473,475	
(2) 未収金		4,314,376		
貸倒引当金		△ 28,954	4,285,422	
(3) 貯蔵品			147,075	
流動資産合計				10,905,972
資 産 合 計				29,023,253

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,682,045		
企業債合計			17,682,045	
(2) リース債務			14,807	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,168,892		
引当金合計			5,168,892	
固定負債合計				22,865,744
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,698,758		
企業債合計			1,698,758	
(2) リース債務			11,472	
(3) 未払金			2,313,734	
(4) 預り金			113,297	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		848,468		
引当金合計			848,468	
流動負債合計				4,985,729
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	16,271,714			
収益化累計額	△ 15,580,353	691,361		
長期前受金合計			691,361	
繰延収益合計				691,361
負債合計				28,542,834

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		6,834,535		
利益剰余金合計			△ 6,834,535	
剰余金合計				△ 6,827,402
資本合計				480,419
負債資本合計				29,023,253

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,105,122千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	1,210千円
1年超	0千円
合計	1,210千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	11,472千円
長期リース債務	14,807千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として387,448千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,247,892千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として420,282千円を支出する見込みであるため、賞与引当金821,347千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,800千円を使用する見込みである。